

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-7637-7000
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 87,917 | 9.4 | 4,304 | 31.4 | 4,445 | 30.3 | 2,677 | 26.6 |
| 25年3月期 | 80,350 | △5.1 | 3,276 | △17.6 | 3,410 | △17.4 | 2,115 | △6.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 170.13 | — | 4.7 | 6.3 | 4.9 |
| 25年3月期 | 134.42 | — | 3.9 | 5.1 | 4.1 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 72,888 | 58,038 | 79.6 | 3,687.97 |
| 25年3月期 | 67,628 | 55,424 | 82.0 | 3,521.92 |

(参考) 自己資本 26年3月期 58,038百万円 25年3月期 55,424百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 941 | 284 | △748 | 25,958 |
| 25年3月期 | 2,789 | △408 | △903 | 25,480 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | 629 | 29.8 | 1.2 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | 708 | 26.4 | 1.2 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | — | 24.5 | — |

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 46,000 | 9.6 | 2,060 | 7.6 | 2,130 | 7.2 | 1,330 | 11.0 | 84.51 |
| 通期 | 94,000 | 6.9 | 4,520 | 5.0 | 4,630 | 4.1 | 2,890 | 7.9 | 183.64 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 15,943,000 株 | 25年3月期 | 15,943,000 株 |
| 26年3月期 | 205,854 株 | 25年3月期 | 205,854 株 |
| 26年3月期 | 15,737,146 株 | 25年3月期 | 15,737,187 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 財務諸表 | 9 |
| (1) 貸借対照表 | 9 |
| (2) 損益計算書 | 12 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (重要な会計方針) | 18 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (貸借対照表関係) | 20 |
| (損益計算書関係) | 21 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (リース取引関係) | 24 |
| (有価証券関係) | 25 |
| (退職給付関係) | 28 |
| (税効果会計関係) | 32 |
| (セグメント情報等) | 33 |
| (持分法損益等) | 33 |
| (1株当たり情報) | 34 |
| (重要な後発事象) | 34 |
| 5. その他 | 35 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 35 |
| (2) 役員の変動 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果が実体経済にも波及し、企業収益や雇用環境の改善がみられるとともに個人消費も増加するなど、総じて明るい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、米国をはじめとした世界経済の回復基調にも支えられ、企業収益の回復による設備投資意欲の拡大により好調に推移いたしました。

このような状況の下で、『グローバルチャレンジ プラス・ONE 更なる成長から挑戦へ』を基本方針として掲げ、刻々と変化する外部環境に対応するため、全社員が「プラス・ONE」の意識を常に持ち、顧客への情報提供、ソリューション提案を進め、新たな販売商品・販路の拡大、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。具体的には、平成25年6月に東京ビッグサイトで開催された「機械要素技術展」に続き、平成25年10月にインテックス大阪で開催された「関西機械要素技術展」に出展したほか、支店・営業所単位でも「生産性の向上と省力化への貢献現場のカイゼンを形に！」をテーマに積極的に展示会・セミナーを企画し運営してまいりました。また、営業基盤の強化、拠点の拡充によるサービス向上にも引き続き取り組み、平成25年7月にはインドネシアに駐在員事務所を開設したほか、平成25年8月には子会社である「日伝国際貿易(上海)有限公司」が杭州事務所を開設いたしました。

設備面では、平成25年11月に手狭になっておりました郡山営業所を移転、平成26年3月には東京支店を東京都北区から東京都台東区に新築移転し、業務効率を高めるとともに、情報収集力、販売力の強化とサービス向上を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高879億1千7百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益43億4百万円(前年同期比31.4%増)、経常利益44億4千5百万円(前年同期比30.3%増)となり、当期純利益につきましては、26億7千7百万円(前年同期比26.6%増)と前事業年度と比べて増収増益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、減速機、伝導関連用品、ベアリング、直動機器等が堅調に推移した結果、売上高389億3千3百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

産業機器分野では、各種運搬機器、環境機器、機械器具関連が堅調に推移した結果、売上高177億3千1百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

制御機器分野では、ロボット、アクチュエータ、駆動機器が大きく伸びた結果、売上高312億5千3百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

② 次事業年度の見通し

景気の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は懸念されるものの、全体的には内需に支えられ堅調に推移するものと予想されます。

こうした中で当社は、『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』を基本方針として掲げ、「業務改革と合理化に根差した情報システムの戦略化」「海外・国内一体市場での経営・営業戦略のグローバル展開」「継続的な営業支援と新たな事業発掘」など、未来の新しい日伝の創造の基礎を創り上げるべく取り組んでまいります。

また、東日本地区の物流体制の強化を図るために、新しい東部物流センターの建設に着手するとともに、南関東営業所や静岡営業所に業務グループを新設するなど、業務の効率化とサービスの一層の向上を図り、お取引先の信頼向上に努めてまいります。

次事業年度の業績見通しにおきましては、売上高940億円、経常利益46億3千万円、当期純利益28億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ52億6千万円増加し、728億8千8百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ50億3千1百万円増加し、547億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が4億8千8百万円増加、商品が8億5千万円増加、売上高の増加により電子記録債権が21億3千6百万円増加、売掛金が14億8千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億2千9百万円増加し、180億8千9百万円となりました。これは、長期預金が10億円減少したものの、投資有価証券が10億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ26億4千7百万円増加し、148億5千万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ24億6千1百万円増加し、113億9千8百万円となりました。これは、仕入高の増加により買掛金が11億3百万円増加、支払手形が7億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億8千6百万円増加し、34億5千2百万円となりました。これは、繰延税金負債が3億3千5百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ26億1千3百万円増加し、580億3千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億7千8百万円増加し259億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億4千1百万円（前年同期において得られた資金27億8千9百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が36億1千8百万円、たな卸資産の増加額が8億8千5百万円、法人税等の支払額が13億8千3百万円あったものの、税引前当期純利益が44億7千万円、仕入債務の増加額が18億8千9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億8千4百万円（前年同期において使用した資金4億8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億7千5百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が10億2千万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億4千8百万円（前年同期において使用した資金9億3百万円）となりました。これは、1株当たり40円の配当金の支払額が6億2千9百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 82.5 | 80.1 | 80.1 | 82.0 | 79.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 65.6 | 59.8 | 52.1 | 53.7 | 52.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.6 | 31.7 | 1.0 | 0.7 | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 38.5 | 0.8 | 25.5 | 36.2 | 12.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当事業年度の配当(平成26年3月期)につきましては、1株につき普通配当45円を実施する予定にしております。次事業年度の配当(平成27年3月期)は、1株につき普通配当45円を予定しております。

最近5年間の1株当たり配当金の推移

(単位：円)

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 (予定) |
|-----------------|----------|----------|------------------|----------|----------|------------------|
| 中間配当金 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 期末配当金 (記念配当) | 25.00 | 35.00 | 50.00 (10.00) | 40.00 | 45.00 | 45.00 |
| 合計 | 25.00 | 35.00 | 50.00 (10.00) | 40.00 | 45.00 | 45.00 |

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が合理的であると判断したものであります。

① 景気変動リスクについて

当社は多様な生産財を取扱っており、わが国の様々な業種にわたって取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国、タイに現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

⑤ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

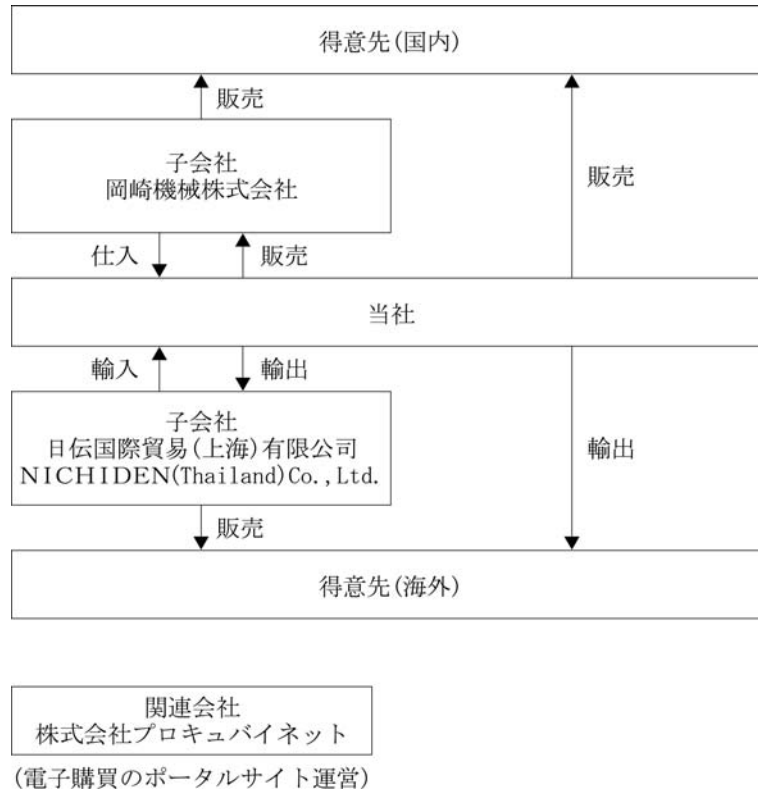
当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝(当社)と子会社3社(岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司、NICHIDEN(Thailand)Co.,Ltd.)と関連会社1社(株式会社プロキュバイネット)で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社岡崎機械株式会社は木工用機械等の販売、日伝国際貿易(上海)有限公司及びNICHIDEN(Thailand)Co.,Ltd.は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、メカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資産経常利益率についても10%以上を目標指標として達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業を取り巻く外部環境の激しい変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、個性的で、信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、経営ビジョンとミッションを明確にしております。これに基づき事業環境の変化に対応して商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進しております。また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでおります。健全な財務体質と企業活力を維持することはもちろん、メカニカルパーツ&システムの「企画開発型商社」として新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げ、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』を基本方針として、常に外部環境に目を向け、その変化に対応する体制を構築し、顧客への情報提供、ソリューション提案を進め、MEKASYSブランドの更なる浸透を図ってまいります。

当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用に取り組み、お取引先様のニーズに応えることにより、ステークホルダーに信頼される企業を目指してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,772 | 26,260 |
| 受取手形 | ※5 8,775 | ※1 8,778 |
| 電子記録債権 | 255 | 2,391 |
| 売掛金 | ※1 10,687 | ※1 12,169 |
| 商品 | 3,789 | 4,639 |
| 貯蔵品 | 10 | 45 |
| 前渡金 | 21 | 0 |
| 前払費用 | 39 | 41 |
| 繰延税金資産 | 255 | 308 |
| 未収入金 | 149 | 93 |
| その他 | ※1 29 | ※1 92 |
| 貸倒引当金 | △19 | △23 |
| 流動資産合計 | 49,768 | 54,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※4 6,177 | ※4 6,808 |
| 減価償却累計額 | △3,620 | △3,804 |
| 建物(純額) | 2,556 | 3,004 |
| 構築物 | 187 | 200 |
| 減価償却累計額 | △148 | △154 |
| 構築物(純額) | 38 | 46 |
| 車両運搬具 | 23 | 16 |
| 減価償却累計額 | △22 | △16 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 525 | 505 |
| 減価償却累計額 | △434 | △375 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 91 | 129 |
| 土地 | 6,129 | 6,142 |
| リース資産 | 2,213 | 2,212 |
| 減価償却累計額 | △511 | △615 |
| リース資産(純額) | 1,702 | 1,596 |
| 建設仮勘定 | 223 | 23 |
| 有形固定資産合計 | 10,742 | 10,942 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 63 | 102 |
| 電話加入権 | 37 | 37 |
| その他 | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 102 | 141 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 4,375 | ※2 5,403 |
| 関係会社株式 | 240 | 240 |
| 出資金 | 15 | 15 |
| 関係会社出資金 | 89 | 89 |
| 長期貸付金 | 21 | 20 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 17 | 17 |
| 関係会社長期貸付金 | 45 | 30 |
| 破産更生債権等 | 2 | 2 |
| 長期前払費用 | 9 | 11 |
| 敷金及び保証金 | 250 | 256 |
| 長期預金 | 1,900 | 900 |
| その他 | 47 | 19 |
| 貸倒引当金 | △1 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 7,015 | 7,005 |
| 固定資産合計 | 17,860 | 18,089 |
| 資産合計 | 67,628 | 72,888 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※5 867 | 1,578 |
| 買掛金 | ※2 6,323 | ※1, ※2 7,427 |
| リース債務 | 118 | 124 |
| 未払金 | ※1 230 | ※1 381 |
| 未払費用 | 89 | 112 |
| 未払法人税等 | 780 | 1,214 |
| 未払消費税等 | 89 | 13 |
| 前受金 | 8 | 10 |
| 預り金 | 28 | 53 |
| 前受収益 | 2 | 0 |
| その他 | - | 0 |
| 賞与引当金 | 397 | 480 |
| 流動負債合計 | 8,937 | 11,398 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,834 | 1,739 |
| 繰延税金負債 | 244 | 580 |
| 退職給付引当金 | 753 | 703 |
| その他 | 433 | 429 |
| 固定負債合計 | 3,266 | 3,452 |
| 負債合計 | 12,203 | 14,850 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,368 | 5,368 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,283 | 6,283 |
| その他資本剰余金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金合計 | 7,283 | 7,283 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 587 | 587 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 177 | 177 |
| 別途積立金 | 34,000 | 36,000 |
| 繰越利益剰余金 | 7,457 | 7,504 |
| 利益剰余金合計 | 42,221 | 44,269 |
| 自己株式 | △560 | △560 |
| 株主資本合計 | 54,311 | 56,359 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,113 | 1,678 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,113 | 1,678 |
| 純資産合計 | 55,424 | 58,038 |
| 負債純資産合計 | 67,628 | 72,888 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 売上高 | 80,350 | 87,917 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 4,553 | 3,789 |
| 当期商品仕入高 | 68,114 | 76,089 |
| 合計 | 72,667 | 79,878 |
| 商品期末たな卸高 | 3,789 | 4,639 |
| 売上原価合計 | 68,878 | 75,238 |
| 売上総利益 | 11,471 | 12,678 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 8,195 | ※1 8,373 |
| 営業利益 | 3,276 | 4,304 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 19 |
| 有価証券利息 | 0 | 4 |
| 受取配当金 | 67 | 69 |
| 仕入割引 | 326 | 324 |
| 雑収入 | 40 | 57 |
| 営業外収益合計 | 466 | 476 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 77 | 73 |
| 売上割引 | 243 | 244 |
| 雑損失 | 12 | 17 |
| 営業外費用合計 | 332 | 335 |
| 経常利益 | 3,410 | 4,445 |
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 62 | - |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 28 |
| 特別利益合計 | 68 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※2 1 | ※2 3 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | - |
| 特別損失合計 | 4 | 3 |
| 税引前当期純利益 | 3,474 | 4,470 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,337 | 1,810 |
| 法人税等調整額 | 21 | △16 |
| 法人税等合計 | 1,358 | 1,793 |
| 当期純利益 | 2,115 | 2,677 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 5,368 | 6,283 | 1,000 | 7,283 |
| 当期変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 5,368 | 6,283 | 1,000 | 7,283 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 587 | 177 | 32,000 | 8,128 | 40,892 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | 2,000 | △2,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | △786 | △786 |
| 当期純利益 | | | | 2,115 | 2,115 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,000 | △671 | 1,328 |
| 当期末残高 | 587 | 177 | 34,000 | 7,457 | 42,221 |

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|---------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △560 | 52,983 | 819 | 0 | 820 | 53,803 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △786 | | | | △786 |
| 当期純利益 | | 2,115 | | | | 2,115 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 293 | △0 | 293 | 293 |
| 当期変動額合計 | △0 | 1,328 | 293 | △0 | 293 | 1,621 |
| 当期末残高 | △560 | 54,311 | 1,113 | — | 1,113 | 55,424 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 5,368 | 6,283 | 1,000 | 7,283 |
| 当期変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 5,368 | 6,283 | 1,000 | 7,283 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|----------|---------|--------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| 固定資産圧縮 積立金 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 587 | 177 | 34,000 | 7,457 | 42,221 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | 2,000 | △2,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | △629 | △629 |
| 当期純利益 | | | | 2,677 | 2,677 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,000 | 47 | 2,047 |
| 当期末残高 | 587 | 177 | 36,000 | 7,504 | 44,269 |

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|---------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △560 | 54,311 | 1,113 | — | 1,113 | 55,424 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △629 | | | | △629 |
| 当期純利益 | | 2,677 | | | | 2,677 |
| 自己株式の取得 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 565 | 0 | 565 | 565 |
| 当期変動額合計 | — | 2,047 | 565 | 0 | 565 | 2,613 |
| 当期末残高 | △560 | 56,359 | 1,678 | 0 | 1,678 | 58,038 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 3,474 | 4,470 |
| 減価償却費 | 500 | 412 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2 | △28 |
| 抱合せ株式消滅差損益(△は益) | △62 | - |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 0 | 4 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △93 | 82 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 224 | △49 |
| 受取利息及び受取配当金 | △99 | △94 |
| 支払利息 | 77 | 73 |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | 1 | 3 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 585 | △3,618 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 760 | △885 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 3 | △14 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △876 | 1,889 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △40 | △75 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △10 | 130 |
| その他 | △0 | 2 |
| 小計 | 4,442 | 2,303 |
| 利息及び配当金の受取額 | 102 | 95 |
| 利息の支払額 | △77 | △73 |
| 法人税等の支払額 | △1,678 | △1,383 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,789 | 941 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △14 | △30 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,519 | 1,020 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,750 | △475 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △64 | △198 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 206 | 61 |
| 子会社株式の取得による支出 | △226 | - |
| 貸付けによる支出 | △41 | △64 |
| 貸付金の回収による収入 | 22 | 21 |
| その他の支出 | △70 | △78 |
| その他の収入 | 11 | 28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △408 | 284 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | - |
| リース債務の返済による支出 | △116 | △118 |
| 配当金の支払額 | △786 | △629 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △903 | △748 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,478 | 478 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,931 | 25,480 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 70 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 25,480 | ※ 25,958 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部商品については個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた9,031百万円は、「受取手形」8,775百万円、「電子記録債権」255百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 一百万円 | 2百万円 |
| 売掛金 | 31百万円 | 106百万円 |
| 流動資産のその他 | 15百万円 | 75百万円 |
| 買掛金 | 一百万円 | 0百万円 |
| 未払金 | 2百万円 | 2百万円 |

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (1)担保提供資産 | | |
| 投資有価証券 | 815百万円 | 1,209百万円 |
| (2)上記に対応する債務 | | |
| 商品仕入代金等 | 837百万円 | 1,062百万円 |

3 受取手形裏書譲渡高

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 5,447百万円 | 5,594百万円 |

※4 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 9百万円 | 9百万円 |

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 819百万円 | 一百万円 |
| 支払手形 | 146百万円 | 一百万円 |

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給与 | 3,442百万円 | 3,667百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 397百万円 | 480百万円 |
| 退職給付費用 | 536百万円 | 479百万円 |
| 減価償却費 | 492百万円 | 404百万円 |

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 0百万円 | 0百万円 |
| 構築物 | —百万円 | 0百万円 |
| 車両運搬具 | —百万円 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 1百万円 | 3百万円 |
| 計 | 1百万円 | 3百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 15,943,000 | — | — | 15,943,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 205,740 | 114 | — | 205,854 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 786 | 50.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 629 | 40.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 15,943,000 | — | — | 15,943,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 205,854 | — | — | 205,854 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 629 | 40.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 708 | 45.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 25,772百万円 | 26,260百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △292百万円 | △301百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 25,480百万円 | 25,958百万円 |

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として中部物流センターの建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| 時価が貸借対照表計上額 を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | 700 | 593 | △106 |
| | 小計 | 700 | 593 | △106 |
| 合計 | | 700 | 593 | △106 |

当事業年度(平成26年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| 時価が貸借対照表計上額 を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | 700 | 655 | △44 |
| | 小計 | 700 | 655 | △44 |
| 合計 | | 700 | 655 | △44 |

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式235百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式235百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------|-------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,041 | 1,440 | 1,601 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 66 | 45 | 20 |
| | 小計 | 3,108 | 1,485 | 1,622 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 520 | 549 | △28 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 520 | 549 | △28 |
| 合計 | | 3,628 | 2,035 | 1,593 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------|-------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,926 | 1,404 | 2,522 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 16 | 16 | 0 |
| | 小計 | 3,942 | 1,420 | 2,522 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 606 | 680 | △74 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 606 | 680 | △74 |
| 合計 | | 4,548 | 2,100 | 2,448 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 154百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|-----------|---------------|---------------|
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 206 | 5 | 2 |
| 合計 | 206 | 5 | 2 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|-----------|---------------|---------------|
| (1) 株式 | 4 | 0 | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 56 | 28 | — |
| 合計 | 61 | 28 | — |

5 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の可否を判断しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者としております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 平成24年3月31日現在 |
|---------------------|--------------|
| 年金資産の額(百万円) | 21,213 |
| 年金財政計算上の給付債務の額(百万円) | 26,992 |
| 差引額(百万円) | △5,779 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

14.1%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,957百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間6年6か月(平成22年4月から)の元利均等方式償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|----------------------|--------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | △3,341 |
| (2) 年金資産(百万円) | 2,432 |
| (3) 未積立退職給付債務(百万円) | △908 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 155 |
| (5) 退職給付引当金(百万円) | △753 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------------------|-----|
| (1) 勤務費用 (百万円) | 336 |
| (2) 利息費用 (百万円) | 57 |
| (3) 期待運用収益 (百万円) | △41 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円) | 184 |
| (5) 退職給付費用 (百万円) | 536 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.0%

(3) 期待運用収益率
2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌事業年度より費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(積立型)、退職一時金制度(非積立型)及び総合設立型厚生年金基金制度(積立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者としておりません。

当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,341百万円 |
| 勤務費用 | 210百万円 |
| 利息費用 | 32百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △69百万円 |
| 退職給付の支払額 | △151百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,363百万円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|----------|
| 年金資産の期首残高 | 2,432百万円 |
| 期待運用収益 | 48百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 274百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 353百万円 |
| 退職給付の支払額 | △148百万円 |
| 年金資産の期末残高 | 2,960百万円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 3,300百万円 |
| 年金資産 | △2,960百万円 |
| | 339百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 62百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 402百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 301百万円 |
| 退職給付引当金 | 703百万円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|--------|
| 勤務費用 | 210百万円 |
| 利息費用 | 32百万円 |
| 期待運用収益 | △48百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 113百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 307百万円 |

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|------|
| 株式 | 53% |
| 債券 | 43% |
| 現金及び預金 | 4% |
| その他 | 0% |
| 合計 | 100% |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|------|
| 割引率 | 1.0% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% |

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、172百万円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

| | |
|----------------|-----------|
| 年金資産の額 | 22,661百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 28,331百万円 |
| 差引額 | △5,670百万円 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

14.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,819百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金75百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 59百万円 | 85百万円 |
| 未払事業所税 | 5百万円 | 5百万円 |
| 未払社会保険料 | 22百万円 | 26百万円 |
| 賞与引当金 | 150百万円 | 170百万円 |
| 退職給付引当金 | 268百万円 | 250百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 145百万円 | 138百万円 |
| その他 | 84百万円 | 76百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 737百万円 | 754百万円 |
| 評価性引当額 | △148百万円 | △148百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 589百万円 | 605百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 有価証券評価差額 | △480百万円 | △779百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △97百万円 | △97百万円 |
| その他 | 一百万円 | △0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △578百万円 | △877百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 10百万円 | △271百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 1.1% | 1.1% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | △1.0% | △0.3% |
| 住民税均等割等 | 1.4% | 1.1% |
| 評価性引当額 | 0.0% | 0.0% |
| 税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 | —% | 0.5% |
| その他 | △0.4% | △0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 39.1% | 40.1% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 3,521.92 | 3,687.97 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 134.42 | 170.13 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,115 | 2,677 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,115 | 2,677 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,737 | 15,737 |

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 55,424 | 58,038 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 55,424 | 58,038 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 15,737 | 15,737 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

| 期別 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 |
|--------|-------------------------------|----------------|-------------------------------|----------------|----------------|
| | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | |
| 区分 | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) |
| 動力伝導機器 | 35,559 | 44.2 | 38,933 | 44.3 | 3,374 |
| 産業機器 | 16,621 | 20.7 | 17,731 | 20.2 | 1,109 |
| 制御機器 | 28,169 | 35.1 | 31,253 | 35.5 | 3,083 |
| 合計 | 80,350 (896) | 100.0 (1.1) | 87,917 (1,213) | 100.0 (1.4) | 7,567 (317) |

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

| 期別 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 |
|--------|-------------------------------|--------|-------------------------------|--------|---------|
| | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | |
| 区分 | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) |
| 動力伝導機器 | 29,256 | 42.9 | 33,272 | 43.7 | 4,016 |
| 産業機器 | 14,350 | 21.1 | 15,464 | 20.3 | 1,113 |
| 制御機器 | 24,507 | 36.0 | 27,352 | 36.0 | 2,845 |
| 合計 | 68,114 | 100.0 | 76,089 | 100.0 | 7,974 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(平成26年6月20日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 小山 章松 [現 当社監査役(社外監査役) 弁護士]

(注) 新任取締役候補者 小山 章松氏は、社外取締役候補者であります。

② 新任監査役候補

監査役 川上 勝 [現 川上会計事務所所長 税理士]

(注) 新任監査役候補者 川上 勝氏は、社外監査役候補者であります。

③ 退任予定取締役

専務取締役 西木 利博 [当社顧問就任予定]

④ 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 小山 章松 [当社取締役就任予定]